

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 クオールホールディングス株式会社

【英訳名】 QoI Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	81,249	79,090	165,411
経常利益 (百万円)	3,616	2,109	8,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,830	630	4,067
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,909	599	4,229
純資産額 (百万円)	39,051	41,053	41,001
総資産額 (百万円)	106,036	97,909	102,872
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.90	16.75	107.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	41.4	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,430	2,862	4,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,719	2,027	8,670
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,346	2,875	225
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,251	13,726	15,766

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.08	10.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当第2四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による患者様の医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制により受付回数減少の影響を受ける等厳しい状況が続いております。また、2020年9月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正薬機法）によりオンライン服薬指導が全国で実施可能となる他、服薬期間中のフォローアップが義務化される等、より一層のオンラインの活用や生活様式の変化への対応が求められております。

当社グループではこのような激変した社会においても患者様に一番近い会社であり続けるため、引き続き新型コロナウイルスから患者様・従業員を守る経営を最優先してまいります。全社戦略についてはウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、事業ポートフォリオの再構築を行い、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組んでおります。

オンライン服薬指導への対応としては、当社グループでは調剤薬局窓口支援システム「Pharms（ファームス）」をグループ薬局全店舗に順次導入を進め、受け入れ体制を整えております。

保険薬局事業の各拠点においては新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従業員へのマスク配布、アクリルパーテーションの設置を行う他、オゾン除菌消臭器「AIR BUSTER（エアバスター）」を全国の当社グループ薬局に順次設置を進めるとともに、医療施設向けに同機器の販売促進活動を行っております。

当社グループでは、認知度向上による患者様・お客様の増加や、質の高いサービスを提供することによって定着化へ繋げるために、ブランディング戦略の一環として、商業施設への大型看板の設置や、薬剤師の活躍を描いたフジテレビドラマ「アンサング・シンデレラ 病院薬剤師の処方箋」の番組連動CMを放映いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高79,090百万円（前年同期比2.7%減少）、営業利益2,080百万円（前年同期比39.4%減少）、経常利益2,109百万円（前年同期比41.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は630百万円（前年同期比65.6%減少）となりました。また、E B I T D Aについては、4,377百万円（前年同期比22.8%減少）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、97,909百万円となり、前連結会計年度末から4,963百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が2,037百万円、受取手形及び売掛金が1,892百万円、のれんが1,103百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、56,855百万円となり、前連結会計年度末から5,015百万円減少しております。これは主に、長期借入金3,641百万円、未払法人税等が1,449百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、41,053百万円となり、前連結会計年度末から51百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が107百万円減少した一方、利益剰余金が100百万円、非支配株主持分が76百万円増加したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」としていた報告セグメント名称を「医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

保険薬局事業

保険薬局事業の事業戦略については、M & A や新規出店による規模の拡大、コスト構造改革による利益の最大化、次世代薬局などのデジタル化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店14店舗、事業譲受5店舗、子会社化による取得2店舗の計21店舗増加した一方、閉店等により7店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は819店舗となりました。

また、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による業績への影響を最小限にするための取り組みとしてコスト適正化プロジェクトによる、外部環境の変化に柔軟に対応できる強靱な企業体質への変革を進めております。

薬局運営においては、クオール薬局恵比寿店に自動薬剤ピッキング装置「ドラッグステーション」や、オープン型宅配便ロッカー「PUDO（ブド）ステーション」、遠隔操作ロボット「newme（ニューミー）」等の最新鋭の技術を導入した次世代薬局のモデルを構築いたしました。

業績につきましては、処方箋の長期化による処方箋単価の上昇や、マスク・除菌消臭水などの感染予防商品の売上が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症による受付回数の減少とそれに伴う技術料収入の減少、コンビニ店舗の売上減少等により減収減益となりましたが、国の求めるかかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めるとともに、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしております。なお、健康サポート薬局の認定数は当第2四半期連結累計期間末時点で133店舗となりました。

その結果、売上高は前年同期比3,303百万円減少し72,336百万円（前年同期比4.4%減少）、営業利益は前年同期比1,704百万円減少し1,604百万円（前年同期比51.5%減少）となりました。

医療関連事業

C S O 事業においては、製薬メーカーのC M R（契約M R）の需要が増加しております。また、専門性の向上にも注力しており、一人当たりの派遣単価が上昇しました。今後も引き続き専門性の高いC M R や製薬企業への営業力などを強みに、ウィズコロナの時代に適した施策を提案してまいります。

紹介派遣事業においては、市場の需要と供給のバランスを鑑みた適正化を行っております。今後はM & A による職種増加と業界内シェア拡大を図ってまいります。

医薬品製造販売事業においては、当社グループ内での自社製品の販売促進と経費の見直しを行い、収益改善を実現しました。さらに、工場への設備投資、専門人材の採用や組織再編等、医薬品メーカーとしての機能強化も継続しており、受託製造をはじめとした事業の拡大に取り組んでおります。

その結果、売上高は前年同期比1,144百万円増加し6,754百万円（前年同期比20.4%増加）、営業利益は前年同期比144百万円増加し871百万円（前年同期比19.8%増加）となりました。

E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

C S O : Contract Sales Organizationの略

C M R : Contract Medical Representativeの略

当第2四半期のセグメント利益と経営管理料調整後業績

（単位：百万円）

	前第2四半期 (2019.4.1～2019.9.30)			当第2四半期 (2020.4.1～2020.9.30)		
	実績	経営管理料	調整後	実績	経営管理料	調整後
保険薬局事業売上高	75,639	-	75,639	72,336	-	72,336
セグメント利益	3,309	504	3,813	1,604	797	2,402
利益率	4.4%	-	5.0%	2.2%	-	3.3%
医療関連事業売上高	5,609	-	5,609	6,754	-	6,754
セグメント利益	727	51	779	871	63	935
利益率	13.0%	-	13.9%	12.9%	-	13.8%

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,862百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,027百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,875百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,040百万円減少し、13,726百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少額1,942百万円、税金等調整前四半期純利益1,886百万円、のれん償却額1,528百万円及び法人税等の支払額2,556百万円により、2,862百万円の収入(前年同期2,430百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,139百万円、敷金及び保証金の差入による支出448百万円、事業譲受による支出573百万円により、2,027百万円の支出(前年同期7,719百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出4,713百万円、社債の償還による支出554百万円、配当金の支払額530百万円及び短期借入金の純増額2,000百万円、長期借入れによる収入1,000百万円により、2,875百万円の支出(前年同期3,346百万円の収入)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,902,785	38,902,785	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,902,785	38,902,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	38,902,785	-	5,786	-	5,445

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メディバルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	7,582,800	20.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,996,500	5.29
ピーピーエイチ フォー ファイデリティ ロープライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	1,818,546	4.82
中村 敬	東京都練馬区	1,635,000	4.33
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 5050 38 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	HANGATAN 12, S-10371 STOCKHOLM SWEDEN (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,575,500	4.17
クオールグループ従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,478,501	3.92
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	3.45
株式会社メディバル保険サービス	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	2.92
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	957,800	2.54
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	883,305	2.34
計		20,335,952	53.93

(注) 上記のほか、自己株1,200,189株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,686,500	376,865	
単元未満株式	普通株式 16,185		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,902,785		
総株主の議決権		376,865	

(注) 1. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株53,600株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数536個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオールホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,200,100	-	1,200,100	3.08
計		1,200,100	-	1,200,100	3.08

(注) 自己名義所有株式数には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式53,600株(議決権536個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,802	13,764
受取手形及び売掛金	22,862	20,969
商品及び製品	4,873	4,915
仕掛品	209	100
貯蔵品	141	126
その他	1,996	2,028
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	45,881	41,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,304	6,464
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,430
土地	5,072	4,763
その他（純額）	340	323
有形固定資産合計	13,055	12,981
無形固定資産		
のれん	35,981	34,877
ソフトウェア	374	370
その他	286	282
無形固定資産合計	36,642	35,529
投資その他の資産		
投資有価証券	398	177
敷金及び保証金	3,470	3,808
繰延税金資産	1,925	1,979
その他	1,497	1,529
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	7,278	7,482
固定資産合計	56,976	55,993
繰延資産		
社債発行費	14	11
繰延資産合計	14	11
資産合計	102,872	97,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,623	17,728
短期借入金	1,500	3,500
1年内償還予定の社債	1,108	1,108
1年内返済予定の長期借入金	9,018	8,946
未払法人税等	2,657	1,207
賞与引当金	2,211	2,380
その他	3,612	3,171
流動負債合計	38,730	38,043
固定負債		
社債	2,524	1,970
長期借入金	18,500	14,858
繰延税金負債	476	373
役員退職慰労引当金	32	27
退職給付に係る負債	630	624
資産除去債務	789	786
その他	186	171
固定負債合計	23,139	18,812
負債合計	61,870	56,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,490	13,490
利益剰余金	23,057	23,157
自己株式	1,801	1,819
株主資本合計	40,532	40,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	123
その他の包括利益累計額合計	15	123
非支配株主持分	485	561
純資産合計	41,001	41,053
負債純資産合計	102,872	97,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	81,249	79,090
売上原価	71,121	70,008
売上総利益	10,128	9,082
販売費及び一般管理費	6,695	7,001
営業利益	3,432	2,080
営業外収益		
受取家賃	16	15
受取手数料	26	27
保険解約返戻金	139	-
補助金収入	2	4
受取保証料	25	25
その他	112	56
営業外収益合計	322	129
営業外費用		
支払利息	58	55
その他	80	45
営業外費用合計	138	100
経常利益	3,616	2,109
特別利益		
固定資産売却益	13	4
投資有価証券売却益	-	204
特別利益合計	13	209
特別損失		
固定資産除却損	10	35
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	396
特別損失合計	11	432
税金等調整前四半期純利益	3,618	1,886
法人税等	1,700	1,179
四半期純利益	1,918	706
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830	630

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,918	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	107
その他の包括利益合計	9	107
四半期包括利益	1,909	599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	523
非支配株主に係る四半期包括利益	88	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,618	1,886
減価償却費	798	768
のれん償却額	1,441	1,528
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	10
賞与引当金の増減額(は減少)	165	168
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
固定資産除売却損益(は益)	2	31
減損損失	-	396
投資有価証券売却損益(は益)	-	204
保険解約戻金	139	-
受取利息及び受取配当金	10	3
支払利息	58	55
たな卸資産の増減額(は増加)	43	139
売上債権の増減額(は増加)	3,272	1,942
仕入債務の増減額(は減少)	2,066	936
その他	123	228
小計	4,644	5,472
利息及び配当金の受取額	10	2
利息の支払額	58	55
法人税等の支払額	2,166	2,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430	2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	3
定期預金の払戻による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	602	1,139
有形固定資産の売却による収入	17	18
無形固定資産の取得による支出	84	151
投資有価証券の売却による収入	-	272
貸付金の回収による収入	2,121	2
敷金及び保証金の差入による支出	85	448
敷金及び保証金の回収による収入	10	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,400	44
事業譲受による支出	-	573
その他	296	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,719	2,027

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,331	2,000
長期借入れによる収入	13,000	1,000
長期借入金の返済による支出	5,729	4,713
社債の償還による支出	715	554
自己株式の処分による収入	149	164
自己株式の取得による支出	1,499	236
配当金の支払額	544	530
その他	17	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,346	2,875
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,942	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	20,193	15,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,251	13,726

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度9行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額の総額	10,450百万円	10,450百万円
借入実行残高	1,500	3,500
差引額	8,950	6,950

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	1,222百万円	1,341百万円
賞与引当金繰入額	165	149
退職給付費用	28	42
のれん償却額	1,441	1,528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	18,287百万円	13,764百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36	38
現金及び現金同等物	18,251	13,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 取締役会	普通株式	544	14	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(注) 2019年3月20日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	530	14	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月18日の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,962百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	530	14	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

(注) 2020年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	527	14	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、クオールグループ従業員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月17日の取締役会決議に基づき、自己株式199,000株を236百万円にて取得しております。また、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による自己株式の従業員持株会への処分218百万円を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,819百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	75,639	5,609	81,249	-	81,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	514	534	534	-
計	75,660	6,123	81,784	534	81,249
セグメント利益	3,309	727	4,036	604	3,432

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	596
全社費用	1,200
合計	604

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業 (注) 3	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	72,336	6,754	79,090	-	79,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	415	447	447	-
計	72,368	7,170	79,538	447	79,090
セグメント利益	1,604	871	2,475	395	2,080

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	954
全社費用	1,349
合計	395

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」としていた報告セグメント名称を「医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保険薬局事業」セグメントにおいて88百万円、「医療関連事業」セグメントにおいて308百万円の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は396百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円90銭	16円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,830	630
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,830	630
普通株式の期中平均株式数(株)	38,215,716	37,655,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 527百万円

(2) 1株当たりの金額 14円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

クオールホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	芳	英	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	淳	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	正	樹	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオールホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオールホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。